

【資料5】宮崎県住生活基本計画(現行計画)の指標の評価

宮崎県住生活基本計画(現行計画)						新しい宮崎県住生活基本計画の指標候補としての可能性評価										
掲載目標 (再掲除く)	指標					相対的評価										
	掲載順	項目	策定時	現行値	目標値	宮崎県の現状値 (県の値の算出の可否)	客観指標であるか	施策に対する妥当性	県の現行指標との継続性	全国指標との整合性	判り易さ	目標設定の容易さ	年次更新の可否	市町村の算出の可否	総合判断	備考
目標1 安全・安心な 住まい・まちづくりの推進	1	住宅に対して総合的に満足している県民の割合	72%(平成20)	79%(平成25)	向上(平成32)	79%(平成25)	×			×			×	×	×	客観指標でないため、全国指標等を参考に更新指標を検討中
	2	新耐震基準が求める耐震性を有する住宅ストックの比率	72%(平成20)	76%(平成25)	90%(平成32)	76%(平成25)				指標11						新指標は新耐震を「充たさない」住宅ストックの比率
	3	高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅の一定のバリアフリー化率	33.2%(平成20)	37.6%(平成25)	60%(平成37)	37.6%(平成25)				指標6			×			
	4	子育て世帯における住宅に対する満足度	59.4%(平成20)	73.1%(平成25)	向上(平成32)	73.1%(平成25)	×			×			×	×	×	客観指標でないため、全国指標に変更(子育て世帯における誘導居住面積水準達成率)
	5	エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(平成11年基準)達成率	37.6%(平成22.4～9月)	30.2%(平成25)	70%(平成37)	30.2%(平成25) (基準の改正あり)				×				×	×	全国指標の変更があったが、県も新しい指標を採用するのは難しい。現行指標は省エネ基準の改正があったため、新しい基準とするかどうかについて検討必要
	6	人口の変動率に対する街なか(D/D地区)の人口変動率の割合	1.03(平成22)	未算出	1.0以上(平成32)	未算出				×	×	×	×	×	×	極めて算出困難で、指標の意味も薄い。全国計画の指標からも廃止されたため除外。代替指標を検討中(都市計画課と協議中)現時点では、適当な指標が見つからない
	7	まちの景観に関する満足度	78%(平成20)	76%(平成25)	向上(平成32)	76%(平成25)	×			×			×	?	×	客観指標でなく、住宅施策との関連性も薄い
	8	定住のための住宅施策を実施している市町村の割合	約7割(19/26市町村)	約9割(23/26市町村)	9割(平成32)	約9割(23/26市町村)				×					目標達成	目標達成のため、中山間・地域政策課と協議のうえ量的指標に変更(県全体の空き家バンク登録戸数)等
目標2 居住ニーズに対応した 住宅市場の環境整備	9	既存住宅の流通シェア(既存住宅の流通戸数の新築を含めた全流通戸数に対する割合)	17%(平成20)	16%(平成25)	25%(平成32)	× 今後算出不能となる可能性が大きい 16%(平成25)				×			×	×	×	全国指標の変更に伴い今後国からデータの提供がなくなれば算出不能となる可能性が大きい。代替指標を検討中
	10	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	3.7%(平成20)	4.1%(平成25)	6%(平成32)	4.1%(平成25)							×			全国指標の変更に伴い今後国からデータの提供がなくなれば算出不能となる可能性が大きい。代替指標を検討中
	11	新築戸建住宅の木造率	87.6%(平成21)	88.5%(平成26)	88%(平成32)	88.5%(平成21) (達成中)				×					目標達成(継続)	目標達成ではあるが、ストック指標でなくフロー指標であるため継続
	12	住宅関連事業者の有資格資格者数	33,390人(平成22)	35,305人 (平成26概算値)	36,000人(平成32)	35,305人 (平成26概算値)				×			×	×		目標の妥当性に疑義があり、複数の資格の所有者を重複計上している問題がある。準備中のリフォームアンケート結果等を参考に今後検討
目標3 重層的な 住宅セーフティネット の構築	13	公営住宅のバリアフリー化率	24%(平成22)	27%(平成26)	35%(平成32)	27%(平成26)				×						
	14	宮崎県あんしん賃貸支援事業登録住宅戸数	制度開始(平成22)	91戸(平成28.5)	2,500戸(平成37)	91戸(平成28.5)				×						制度の活用について、住宅要配慮者アンケート結果等をもとに検討
	15	応急仮設住宅建設候補地台帳を整備している市町村数	5市町村(平成22)	全市町村達成(平成27)	全市町村達成(平成32)	全市町村達成(平成27)				×					目標達成	目標達成のため、想定災害における応急建設住宅必要用地充足率に変更
目標4 連携・協働による推進	16	住情報提供ネットワークへの年間アクセス件数	約22,000件(H20～22)	15,333件(平成26) (平成25年度30,000件達成後システム変更により一端激減、直近3ヶ月は年25,000戸ペースに急回復)	30,000件(平成37)	15,333件(平成26) (平成25年度30,000件達成後システム変更により一端激減、直近3ヶ月は年25,000戸ペースに急回復)				×			×			住情報提供について他に適当な指標がなく、アクセス数も急回復したため継続
	17	サービス付き高齢者向け住宅の登録戸数	制度開始(平成23)	1,042戸(平成26.5)	1,000件(平成37)達成済み	1,042戸(平成26.5)				×					目標達成	目標達成のため、全国指標に変更(高齢者生活支援施設を併設するサービス付き高齢者向け住宅の割合)
	18	住生活安定向上の連携・協働に参画する団体数	40団体(平成22)	39団体(平成27)	50団体(平成32)	39団体(平成27)				×				?		連携・協働に参画する団体の性格(関与の度合い、貢献度)等を加味した指標とする必要がある。